

令和5年12月22日

独立行政法人日本学術振興会

令和5年度「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」における採択大学の決定について

独立行政法人日本学術振興会（理事長 杉野 剛）は、令和5年度「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」において、本会が設置する「地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会」の選定に基づき、応募のあった大学の提案の中から、別添1の通り12件（うち、国立9件、公立1件、私立2件）の採択を決定しましたのでお知らせします。

1. 事業の概要

「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS※）」は、地域の中核大学や研究の特定分野に強みを持つ大学が、その強みや特色のある研究力を核とした戦略的経営の下、他大学との連携等を図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速等により研究力強化を図る環境整備を支援することにより、我が国全体の研究力の発展を牽引する研究大学群の形成を推進することを目的としています。

※J-PEAKSは事業の英語名称「Program for Forming Japan's Peak Research Universities」の略称

2. 選定プロセスの概要

令和5年5月26日（金）から令和5年7月26日（水）の間公募を行い、合計69件の応募を受け付けました。公募締め切り後、本会が設置する「地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会」における審査・選定に基づき、別添1の通り12件の採択を決定しました。

3. 事業ウェブサイト

URL <https://www.jsps.go.jp/j-chukaku/>

（別添1）令和5年度「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」採択大学一覧

（別添2）令和5年度「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」の審査における地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会の総評

（別添3）地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会における審査の過程

（別添4）地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会 委員名簿



(お問合せ)

独立行政法人日本学術振興会 経営企画部

大学経営支援課長 菅原 孝介

大学経営支援課長代理 荒田 孔明、各務 健司

電話 : 03-3263-1877 (直通) / E-mail : jsps-chukaku * jsps.go.jp

(注) メールを送る際は「*」を「@」に置き換えてください。

令和 5 年度「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」採択大学一覧

※記載順は令和 5 年 8 月 4 日に公表している申請大学一覧に基づく。
※記載内容は採択大学から提出された申請調書のとおりとしている。
なお、採択大学のみ法人名称を除いた形で記載している。

採択大学名	連携機関		提案内容の概要
	連携大学名	参画機関名	
北海道大学	—	The University of Melbourne University of Massachusetts Amherst 地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 国立大学法人 室蘭工業大学 国立大学法人 北海道国立大学機構 小樽商科大学 国立大学法人 北海道国立大学機構 帯広畜産大学 国立大学法人 北海道国立大学機構 北見工業大学	フィールドサイエンスを基盤とした地球環境を再生する新たな持続的食料生産システムの構築と展開
千葉大学	—	国立大学法人 東京大学 国立大学法人 筑波大学 学校法人 東京理科大学 生命医科学研究所 国立研究開発法人 理化学研究所 国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構 University of California San Diego (UCSD) (Center for Mucosal Immunology, Allergy and Vaccine (cMAV), Center for Microbiome Innovation (CMI))	免疫学・ワクチン学研究等を戦略的に強化し、成果の社会実装に繋げるとともに、取組を学内に横展開する。
東京農工大学	電気通信大学 東京外国語大学	University of Hawai‘i at Mānoa（ハワイ大学マノア校（アメリカ合衆国）） The University of Queensland（クイーンズランド大学（オーストラリア））	西東京の三大学が食とエネルギー研究を海外展開し、国際イノベーション創出するための研究力強化を推進する
東京芸術大学	国立大学法人 香川大学	国立大学法人 東京大学 国立大学法人 東京医科歯科大学 国立大学法人 東京工業大学	アートと科学技術による「心の豊かさ」を根幹としたイノベーション創出と地域に根差した課題解決の広域展開
金沢大学	国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学	国立大学法人 東京大学	予測不可能な時代の社会変革を主導する文理医融合による非連続的なイノベーションを起こす世界的拠点の形成
信州大学	—	国立大学法人 山梨大学 国立大学法人 東京大学 国立大学法人 東海国立大学機構 名古屋大学 学校法人 東京理科大学 ダルエスサラーム大学 ネルソン・マンデラアフリカ科学技術大学 エルドレッド大学 チュロンコン大学 モンクット王工科大学ラートクラバン校 ヴェトナム国家大学 北京化工大学 サウジアラビア海水淡水化公社	水関連先鋭研究を核に、研究の卓越性、イノベーション創出、地域貢献を三本の矢として一体推進する。
神戸大学	国立大学法人 広島大学	国立大学法人 大阪大学 国立研究開発法人 理化学研究所 The University of Manchester Université de Toulouse The University of Illinois at Urbana–Champaign National University of Singapore The University of Texas at Austin	バイオものづくりの卓越した基礎研究と社会実装の両輪で世界をリードするイノベーションを継続的に創出。
岡山大学	—	国立大学法人 筑波大学 国立大学法人 東京大学 国立大学法人 東京工業大学 国立大学法人 山梨大学 国立大学法人 大阪大学 国立大学法人 山口大学 国立研究開発法人 理化学研究所 大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 独立行政法人 国立高等専門学校機構 津山工業高等専門学校	地域と地球の未来を共創し、世界の革新の中核となる研究大学 ～持続可能な社会を実現させる 10 年構想～
広島大学	国立大学法人 神戸大学	国立大学法人 東北大学 国立大学法人 東京医科歯科大学 国立大学法人 東京工業大学 国立大学法人 豊橋技術科学大学 大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構 アリゾナ州立大学（Arizona State University） パデュー大学（Purdue University）	放射光による物質の見える化技術を核とした半導体・超物質及びバイオ領域融合型産業集積エコシステムの実現
大阪公立大学	国立大学法人 長岡技術科学大学	国立大学法人 東北大学 国立大学法人 奈良国立大学機構 奈良女子大学 国立大学法人 徳島大学 公立大学法人大阪 大阪公立大学工業高等専門学校 ニューメキシコ大学 ブラウン大学 王立ブロンベン大学 国立台南大学 バンヤビワット経営大学	イノベーションアカデミー事業の推進によるマルチスケールシンクタンク機能を備えた成熟都市創造拠点の構築
慶應義塾大学	学校法人 沖縄科学技術大学院大学学園 沖縄科学技術大学院大学	King’s College London University of Cologne Yonsei University Northwestern University	智徳の協働で、多様な研究拠点を生み出し育む「土壌」を醸成し、比類なき研究で未来のコモンセンスをつくる
沖縄科学技術大学院大学	学校法人 慶應義塾 慶應義塾大学 国立大学法人 琉球大学	国立大学法人 東京大学 国立大学法人 東北大学 国立大学法人 大阪大学 国立大学法人 九州大学 国立研究開発法人 理化学研究所 University of Cambridge（ケンブリッジ大学） Max Planck Institute（マックスプランク研究所） Stanford University（スタンフォード大学） Scripps Institution of Oceanography, UC San Diego（カリフォルニア大学サンディエゴ校 スクリップス海洋研究所） University of Hawaii（ハワイ大学） Centre national de la recherche scientifique（フランス国立科学研究センター） Chalmers University of Technology（チャルマース工科大学） University of Oxford（オックスフォード大学）	【O I S T－n e X u s 戦略】国際卓越性追求、破壊的イノベーション創出、沖縄振興、ゲートウェイ機能強化

令和5年度「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)」の審査における
地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会の総評

令和 5 年 12 月 22 日
地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会

令和5年度「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)」の申請において、69 の大学が意欲的な提案を提出されたことに対し本委員会として心より敬意を表します。

各大学からの提案では、大学が自らの課題に真摯に向き合いつつ、10 年後に目指す姿を構想し、それに向けて強化が必要な研究分野や社会実装を目指すテーマを見出した上で、研究力の向上戦略とそれを実現するための計画が構想されていました。

その中でも特に採択大学については、主に、以下の点について総合的に勘案し、高く評価しました。10 年後には、これらの大学が世界の中で輝く大学となることを期待します。

- ① 客観的かつ多面的なアウトプット・アウトカム指標から大学の研究力を十分に分析していること
- ② 戦略の実現に向けて学長を中心とした取組が着実に実施されるよう、大胆かつ実効的な計画やロードマップを設けていること
- ③ 改革について大学全体への波及効果を期待できること
- ④ 地球規模の課題解決や社会変革に繋がるイノベーションを創出する機能や体制が整備されていること
- ⑤ 地域社会との実効的な連携の下で地域課題解決に貢献しうる計画となっていること
- ⑥ 他機関との効果的な連携等を通じて自大学の強みを更に発展させる戦略となっていること
- ⑦ 戦略の推進に必要なガバナンス体制が整備されていること

なお、意欲的な取組が多いがゆえに困難な道のりとなることも考えられます。文部科学省及び日本学術振興会には、外部有識者の知見も活用しつつ、各大学の主体的な取組を尊重した、大学に寄りそった支援を求めます。

不採択大学についても、学長を中心に全学的な戦略の検討を行い、本事業に対し、意欲的な提案を申請されたことは大いに評価しています。しかしながら、戦略やそれを実行するための計画については、その解像度を高めたり、具体化を進めたりするための掘り下げた検討が必要と考えられ、今回の採択の水準には達していないと判断しました。

これらの大学も含め、次回の公募に向けた研究力の向上戦略等の検討にあたっては、今後公表される採択大学の取組内容等も参考にして、より一層の検討を求めます。

本委員会としては、今年度採択された大学が日本を代表する地域中核・特色ある研究大学へと発展されることを強く期待します。また、次回公募においても、日本の研究力をけん引する研究大学群の一翼を担おうとする多くの大学から意欲的な提案がなされることを希望します。

地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会における審査の過程

令和5年

4月28日(金)	事業推進委員会(第1回)(公募要領等の審議)
5月17日(水)	事業推進委員会(第2回)(公募要領等の決定)
5月26日(金)	公募開始
6月7日(水)	公募説明会
6月20日(火)～6月26日(月)	申請意思表明書提出期間
7月13日(木)	事業推進委員会(第3回)(審査の進め方の審議)
7月26日(水)	申請調書提出期限
8月上旬～9月下旬	一次審査(書面審査)
10月16日(月)	事業推進委員会(第4回)(一次審査評価結果に基づく二次審査(ヒアリング)対象大学の選定)
11月上旬～11月中旬	二次審査(ヒアリング)
12月5日(火)	事業推進委員会(第5回)(ヒアリング審査を踏まえた審議)
12月18日(月)	事業推進委員会(第6回)(採択候補大学の選定)
12月22日(金)	採択大学の決定・公表

※「地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会」については、「事業推進委員会」と記載。

令和5年4月現在

地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会
委員名簿

上 山 隆 大	総合科学技術・イノベーション会議 常勤議員
○ 坂 田 一 郎	東京大学大学院工学系研究科 教授、東京大学地域 未来社会連携研究機構 機構長
佐 藤 康 博	株式会社みずほファイナンシャルグループ 特別 顧問
高 橋 真木子	金沢工業大学大学院イノベーションマネジメント 研究科 教授、一般社団法人RA協議会 副会長
西 村 訓 弘	三重大学大学院地域イノベーション学研究科 教 授
長谷川 眞理子	独立行政法人日本芸術文化振興会 理事長
波多野 睦 子	東京工業大学工学院 教授
福 田 秀 樹	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 機構長
福 田 裕 穂	公立大学法人秋田県立大学 理事長・学長
福 原 紀 彦	日本私立学校振興・共済事業団 理事長
◎ 山 崎 光 悦	福島国際研究教育機構 理事長

◎：委員長、○：副委員長

(50音順・敬称略)